

インフラボリューションの運用状況

インフラ関連日本株式ファンド(愛称 インフラボリューション)
追加型投信/国内/株式

2019年6月14日

- 当ファンドでは、日本および海外におけるインフラ事業の拡大により利益成長が見込まれる日本企業の株式に投資しています。
- 当レポートでは、インフラ関連動向やファンドの運用状況などについて、ご報告いたします。

① 邦銀による海外インフラへの投資が活発化

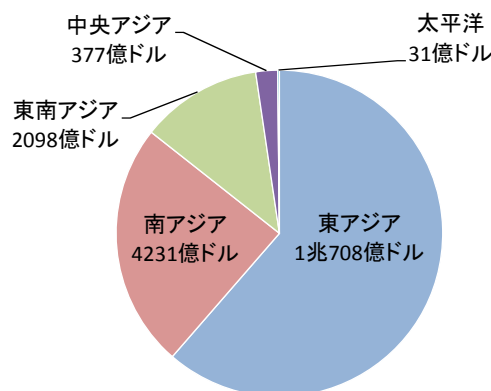
三菱UFJ銀行は、2019年に海外インフラへの投資を目的としたファンドを1000億円規模で新設すると発表しました。風力発電などの再生エネルギーや、鉄道・道路などの交通インフラ開発に投資すると見られ、邦銀単独では過去最大規模のファンドとなります。また、みずほ銀行と丸紅が共同でインフラファンドの運用を目的に設立した会社が同2社を含む投資家から約200億円を調達済みであり、今年中には最大500億円まで増やすことを目指しています。三井住友銀行も同様に、住友商事や日本政策投資銀行と共同でファンドを設立しており、2025年までに最大1000億円規模にすることを目指しています。

こうした動きの背景には、国内の長引く低金利による運用難があり、邦銀は相対的に高い利回りが見込める海外インフラ投資に資金を振り向ける構えです。なお、アジア開発銀行の予測では、アジアには継続的なインフラ需要があり、近年、先進国を中心とした海外からの投資機会が増加傾向にあります【図表1】。

② 日本政府もインフラ輸出を後押し

日本政府もこうした投資機会を取り込もうと、成長戦略の中核にインフラ輸出を位置付けており、受注額の目標は、2020年に30兆円(2017年比3割増)とされています。海外へのインフラ輸出拡大で恩恵を受ける企業は、今後益々増加すると思われ、特に、投資額が増加基調にある通信事業に加え、新分野から新たな成長企業が現れることが期待されます【図表2】。世界的な景気減速懸念を背景に、昨年は機械株や建設株をはじめインフラ関連株にとって厳しい環境が続いたものの、こうしたインフラ輸出の加速に加え、中国やインドでもインフラ投資の政策が動き始めていると見られることから、今後は、インフラ関連株への注目度が高まっていくと期待されます。

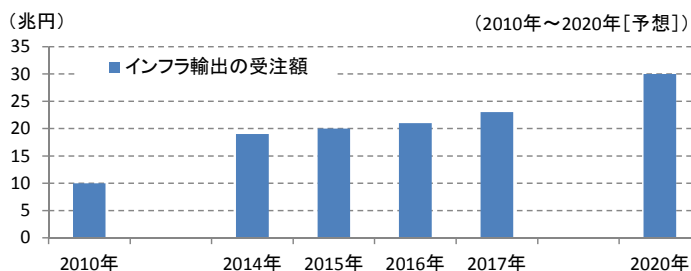
【図表1】 アジアのインフラ需要予測
＜年1.7兆ドルの需要＞



※上記は、2016年～2030年の15年間における需要予測の単純平均金額
※需要予測の金額は気候変動調整済み

(出所) アジア開発銀行「ADB報告書 (Meeting Asia's Infrastructure Needs)」より岡三アセットマネジメント作成

【図表2】 インフラ輸出の受注額



＜主な分野別の内訳＞

分野	2010年	2016年	2017年
エネルギー	3.8	4.7	4.5
交通	0.5	1.3	1.7
通信事業	1.0	6.1	6.6
通信機器等	3.0	2.9	2.9
基盤整備	1.0	2.2	2.9
生活環境	0.3	0.5	0.4
新分野	0.7	3.5	4.1

(出所) 第43回 経協インフラ戦略会議「インフラシステム輸出戦略フォローアップ第7弾」より岡三アセットマネジメント作成

本資料における銘柄紹介は、情報提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■ 本資料は、「インフラ関連日本株式ファンド」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



インフラ関連日本株式ファンド(愛称 インフラレボリューション)
追加型投信/国内/株式

運用状況 (作成基準日:2019年6月11日)

■ ファンドの状況

基準価額	8,178円
純資産総額	11,929,948,123円
株式組入比率	87.9%

※基準価額は1万口当たりです。

■ 設定来の基準価額の推移



※上記のグラフの基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

当ファンドでは、日本および海外のインフラ拡大の恩恵を受けると考えられる企業に積極的な投資を行い、引き続きパフォーマンスの向上を目指してまいります。

■ 組入株式の状況

【組入上位10業種】

順位	業種名	構成比
1	情報・通信業	12.1%
2	電気機器	11.2%
3	建設業	10.1%
4	陸運業	9.9%
5	機械	9.9%
6	不動産業	6.4%
7	金属製品	5.1%
8	サービス業	3.5%
9	鉱業	2.9%
10	石油・石炭製品	2.9%

【組入上位10銘柄】

順位	銘柄名	構成比
1	SCSK	3.4%
2	東海旅客鉄道	3.1%
3	日鉄ソリューションズ	2.9%
4	国際石油開発帝石	2.9%
5	出光興産	2.9%
6	ダイフク	2.6%
7	東急不動産ホールディングス	2.6%
8	ソフトバンクグループ	2.6%
9	日立製作所	2.6%
10	東京エレクトロン	2.5%

※構成比は、当ファンドの純資産総額に対する組入比率です。

ファンドの特色

- 日本および海外におけるインフラ事業の拡大により利益成長が見込まれる日本の企業の株式へ投資を行います。
- 投資にあたっては、インフラ関連企業※に着目し、業績動向、財務状況、成長力、バリュエーション等を勘案して銘柄を選定します。
- ポートフォリオ構築にあたっては、定量分析、定性分析、流動性等を勘案して行います。
- 株式の組入比率は高位を保つことを基本とします。
- 株式以外の資産の投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。
- 毎年4月24日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、収益分配方針に基づき、収益分配を行います。

※インフラ関連企業とは、産業や生活の基盤となる設備やサービスの提供を行う企業、およびインフラの発展に伴って恩恵を受けると考えられる企業をいいます。



(作成：運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「インフラ関連日本株式ファンド」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客



インフラ関連日本株式ファンド(愛称 インフラレボリューション)
追加型投信／国内／株式

インフラ関連日本株式ファンド(愛称 インフラレボリューション)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
 - 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：ありません。
- <お客様が信託財産で間接的に負担する費用>
- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.5552%（税抜1.44%）
 - その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.0108%(税抜0.01%)
 - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
 - お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
 - 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)